

## 6<sup>th</sup> ISPRM: Symposium on Rehabilitation Disaster Reliefの報告

日本リハビリテーション医学会  
理事長 里宇明元、常任理事 上月正博

ハリケーン・カトリーナ（2005年）、カシミール大地震（2005年）、四川大地震（2008年）、ハイチ大地震（2010年）など世界各地で大規模自然災害が発生し、大きな被害をもたらされたことを受け、国際的に、災害時におけるリハビリテーション支援に対する関心が高まっています。

国際リハビリテーション医学会（ISPRM）ではその活動方針のひとつの柱に災害対応を掲げていますが、2011年6月12日から16日までプエルトリコのサン・ファンで開催された第6回ISPRMにおいて、Symposium on Rehabilitation Disaster Reliefが開催されました（別紙プログラム参照）。

日本からは、東日本大震災後のリハビリテーション医学会および東日本大震災リハビリテーション支援関連10団体の活動について発表が行われ、各方面から日本のリハビリテーション関係者の連携した活動を高く評価する声が寄せられました。併せて、これまでの災害では骨折、脊髄損傷、切断、頭部外傷、多発外傷など、外傷に伴う問題に対するリハビリテーション的対応が中心課題となっていました。今回の大震災での経験を通して生活機能低下に対する予防的リハビリテーションの重要性が初めて国際的にクローズアップされました。

シンポジウムのあと、ISPRMのDisaster Relief Subcommitteeから里宇、上月に委員として参加することが要請され、翌6月14日に開催された委員会では、Disaster Relief Websiteの立ち上げ、Guidelineの策定、DART（disaster acute rehabilitation team）の育成とデータベース化、災害時リハビリテーションの疫学的情報に関するメタアナリシスの実施（非英語論文も含めて）、ISPO（国際義肢装具学会）、ISCoS（国際脊椎協会）、WHO、国際赤十字等との連携を行っていくことが決定されました。

今後、被災地の復興に向けた支援活動は長期に渡ることが予想されますが、国際的な動向にも目を向けながら進めていく必要があると考えられます。